政策・経済センター 森重 彰浩 酒井 博司

(1) インド経済の現況

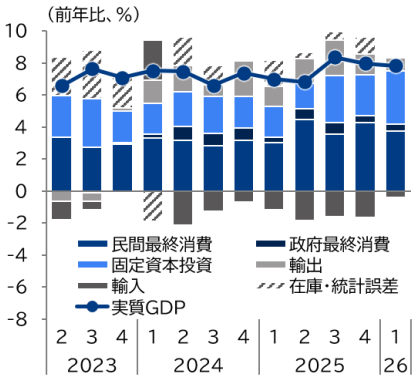
燃料価格上昇などから景気は減速、当面の供給懸念は後退

インド経済は高成長を続けているものの、中東危機を受けて減速している。インドの実質GDP成長率は、25年後半以降、8%前後の高い成長率を維持してきたが、26年4-6月期の実質GDP(8月31日公表予定)は、7%台前半への減速が見込まれる(図表7-1)。

米・イスラエルによるイラン攻撃を受けて、消費者信頼感指数は足元で大幅に低下しており、26年5月に2年9カ月ぶりの低水準となった(図表7-2)。ディーゼルやガソリンの小売価格は、7月時点で、ホルムズ海峡封鎖前から8%程度上昇している(図表7-3)。家庭や飲食店で調理等に使われるLPG(液化石油ガス)シリンダーの価格も上昇しており、原油高の影響が企業や消費者に波及しつつある。

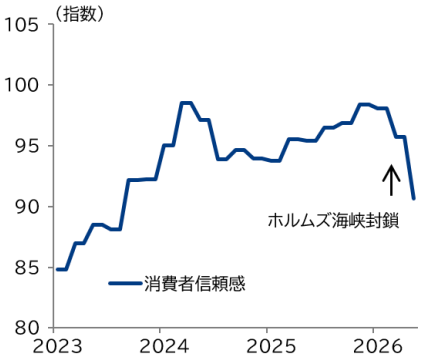
ただし、供給量の制約は緩和に向かっているとみられる。原油はロシアなど代替調達先からの輸入を増やしているほか、中東からの輸入に国内供給量の6割を依存していた天然ガスについても、一定の調達めどが立ったことから、天然ガスの供給を政府が管理する緊急措置(3月9日発出)を、7月4日付で解除している。

図表7-1 実質GDP



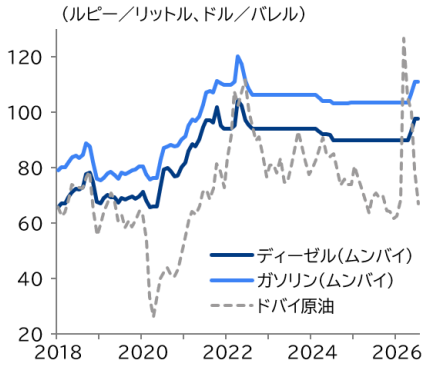
出所:インド統計・計画実施省を基に三菱総合研究所作成

図表7-2 消費者信頼感



注:直近は26年5月。都市部における2カ月ごとの調査。
出所:インド準備銀行を基に三菱総合研究所作成

図表7-3 ディーゼル、ガソリンの小売価格とドバイ原油価格



注:月次。直近は26年7月。
出所:インド石油・天然ガス省、IMFを基に三菱総合研究所作成

(2) インド経済の先行き

26年度は中東危機の影響から6%前半に減速へ、27年度は6%台後半へ持ち直しを見込む

インドの実質GDP成長率は、25年度の高成長(前年比+7.7%)の一因となった減税効果の剥落や中東危機の影響もあり、26年度は同+6.2%と減速するものの、27年度には同+6.5%への持ち直しを見込む(いずれも前回5月時点から変更なし、中東情勢は協議進展シナリオ(総論P.5参照)を前提)。今後の注目点は、①中東危機による悪影響が緩和に向かうのか、②世界的なAIブームがインド経済にもたらす影響、の2点である。

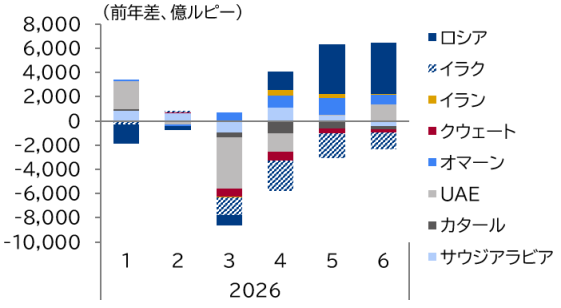
注目点① 中東危機の影響 ― 米国・イラン協議の行方に注目、難航すれば景気の下振れ要因に

中東危機のインド経済への影響としては、①物価、②エネルギー調達の2点が注目される。

①物価について、国内エネルギー価格への影響が大きいドバイ原油価格は乱高下しており、米国・イラン協議の行方に左右される状況にある。米国・イラン協議が進展すれば、26年末にかけて悪影響は収束、消費者物価も中央銀行の目標レンジ4±2%の範囲内に収まる公算が大きい。ただし、協議が難航・決裂すれば油価上昇によりインフレ圧力が強まり、利上げを余儀なくされる可能性もある。

②エネルギー調達について、インドの輸入総額をみると、米国からの制裁が一部適用緩和されたロシアからの調達

図表7-4 中東湾岸諸国・ロシアからの輸入



注:輸入総額。
出所:インド商工省商務局を基に三菱総合研究所作成

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

が4月以降に急増している。また、中東湾岸諸国についても、ペルシャ湾内の国（イラク、クウェート、カタール）からは減少が続いているものの、ホルムズ海峡を通らずに出荷が可能なオマーンからの輸入は4月以降に増加に転じた（図表7-4）。今後、米国・イラン協議が進展すれば、ペルシャ湾内の国からの調達も含めて、段階的に正常化が進むとみるが、予断を許さない状況が続く。

注目点②　AIブームの影響 ― インドの持続的な生産性向上につなげる視点が重要

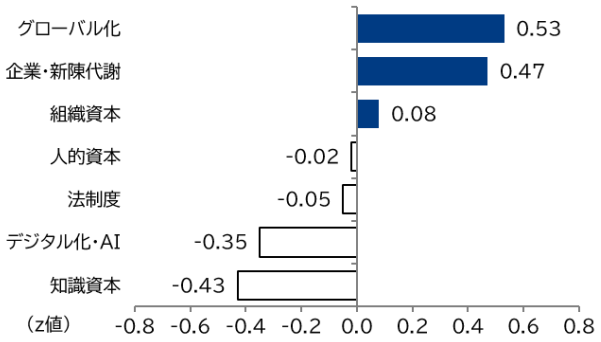
世界的なAIブームは、インドにとって外貨獲得や投資呼び込みの大きな機会である一方で、AI活用による国内の生産性向上という観点では課題も多い。

まず、機会について、インドはITサービスやシステム開発に強みを持ち、AI導入コンサル、AIシステム開発、データ基盤構築、AIセキュリティなどの越境サービス需要を取り込みやすい。また、米国のビッグテックなどのグローバル企業が、インドにAI研究開発拠点やデータセンターの設置を進めており、雇用・投資の拡大要因となる。

一方で、AIブームの恩恵が国内産業全体の生産性向上へ広く波及するには、受け皿となる国内基盤の整備が不可欠である。IMD「世界競争力年鑑2026」のデータを用いて、インドの競争力関連カテゴリの相対的位置付けを指数化したところ（図表7-5）、グローバル化（+0.53）や起業・新陳代謝（+0.47）で優位性を持つ一方、デジタル化・AI（同▲0.35）や知識資本（同▲0.43）は世界平均を下回る。デジタル化・AI[11]については、ハイレベルな理工系人材の輩出などインドの強みという印象もあるが、インドのインフラや社会全体としてのデジタル化・AI活用という点では、むしろ弱みとして評価されている。

また、デジタル化・AIを単独で強化するだけでなく、関連する分野を併せて底上げする視点も重要である（図表7-6）。今回の分析では、デジタル化・AIは、インドに強みのある起業・新陳代謝（偏相関係数+0.28）に加え、インドでは水準が低い知識資本（同+0.21）とも補完関係にある。AIブームをインドの持続的な生産性向上につなげるには、起業・新陳代謝やグローバル化の強みを生かしつつ、研究開発や知財創出を担う知識資本、国内企業におけるデジタル化・AI基盤を底上げできるかが鍵を握る。

図表7-5 インドの競争力関連カテゴリの位置付け



注：各カテゴリは、IMD「世界競争力年鑑 2026」の統計およびアンケート項目から関連指標を集約して算出。横軸のｚ値は、IMD 統計対象70 カ国平均を 0、標準偏差を 1 とした標準化スコア。プラスは相対的な優位、マイナスは相対的な劣位を示す。
出所：IMD「世界競争力年鑑 2026」を用い、三菱総合研究所推計

図表7-6 カテゴリ間の偏相関マトリクス

	知識資本	人的資本	起業・新陳代謝	組織資本	デジタル化・AI	法制度	グローバル化
知識資本							
人的資本							
起業・新陳代謝	0.03	-0.06					
組織資本		-0.42	0.23				
デジタル化・AI	0.21	-0.38	0.28	0.04			
法制度		0.35	-0.31		-0.14		
グローバル化	0.09		-0.10	-0.11		0.26	

注：IMD 統計対象70カ国データを用いたグラフィカルラッソによるカテゴリ間の偏相関係数。各数値は、一人当たり実質 GDP との関係もモデルに加味した上で、各カテゴリ同士がどの程度直接的に結び付いているかを示す。赤色は正、青色は負の関係を表す。「デジタル化・AI」は知識資本や起業・新陳代謝との結び付きが比較的強く、AI 技術の国内波及には研究開発基盤や企業の新陳代謝が重要であることを示唆する。なお、本分析は因果関係を示すものではない。
出所：IMD「世界競争力年鑑 2026」を用い、三菱総合研究所推計

（3）インド経済の先行きリスク

インド経済の先行きのリスクは、中東危機の再燃により、価格上昇や供給制約が深刻化するばかりでなく、短期の資金流出や湾岸諸国で働くインド人労働者からの送金減少など多方面に影響が波及することである。インド経済は高めの成長を維持してきたが、財政赤字拡大、経常赤字拡大、ルピー安など、ファンダメンタルズの脆弱性は依然として残っている。中東危機のような外的ショックをきっかけに、インドに対する中長期の成長期待よりも短期の資金流出リスクが大きくなれば、外貨建て資金調達コストが上昇、インフラ投資や設備投資を下押しする可能性がある。特に、資本蓄積の停滞を通じた潜在成長率への悪影響には留意が必要である。

11 本分析の「デジタル化・AI」は、IT サービス輸出や AI 人材の多さだけでなく、AI への社会的アクセス、通信インフラ、企業の AI 導入、AI 投資、AI 関連法令対応、サイバーセキュリティ、AI への信頼などを含む広い概念である。そのため、インドが IT サービス大国であっても、国内企業の AI 実装や社会全体への普及、デジタル基盤整備に課題があれば、スコアは低くなり得る。

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.